

沖縄県立八重山病院植栽管理業務委託契約書（案）

沖縄県立八重山病院 院長 ○○○○（以下「甲」という。）と、○○○○○○○○○○（以下「乙」という。）とは、植栽管理業務の実施について、次のとおり契約を締結する。

（委託の目的）

第1条 甲は沖縄県立八重山病院植栽管理業務委託契約（以下「本契約」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

（契約の履行）

第2条 乙は、別添の仕様書及び甲の指示に従い、この契約を誠実かつ確実に履行しなければならない。

（委託期間）

第3条 本契約の委託期間は、契約締結日から令和8年3月31日までとする。

（委託金額）

第4条 本契約の委託料は額_____円（うち取引に係る消費税額_____円）とし、毎月支払いの額は別紙の通りとする。

（注）「取引に係る消費税」は消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、委託代金に110分の10を乗じて得た金額である。

2 乙は委託料の支払いを受けるため、毎月業務完了後の翌月10日までに請求書を甲に提出するものとする。

3 甲は、請求書を受理したときは、30日以内に乙の指定銀行口座へ振り込むものとする。

（契約保証金）

第5条 乙は、契約保証金として第2条に定める委託料の100分の10を乗じて得た額（長期継続契約に係る入札にあつては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額）を付しなければならない。（沖縄県病院事業局財務規程第133条第2項のいずれかの号に該当する場合は免除）

（業務範囲）

第6条 甲が委託する管理業務の範囲は、別添「沖縄県立八重山病院植栽管理業務仕様書」（以下「仕様書」という。）によるものとする。

(現場従事者)

第7条 乙は、業務現場において直接業務に従事する者（以下「現場従事者」という。）は、本業務を遂行できる知識と経験を有する者をもって充てるものとする。

2 甲は、業務履行に関する注文、指示等は乙に対して行うものとする。

3 甲は、適正かつ円滑な業務遂行上、不相当と認める現場従事者が配属された場合、乙に改善を求めることができるものとし、乙は、この場合速やかに是正その他必要な措置を講じなければならない。

(法令の遵守)

第8条 乙は、本契約の履行にあたり、労働基準法、最低賃金法その他関係法令を遵守するものとする。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(支払遅延利息)

第9条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

(作業実施等)

第10条 乙は管理業務について、甲の指示に従い、かつ仕様書に基づき、誠実かつ良心的にこれを行うものとする。

2 仕様書に明記されていない事項については、甲、乙協議のうえこれを定める。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第11条 乙は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は再委託してはならない。

(再委託の禁止)

第12条 乙は、この契約の履行について、業務の全部または一部を第三者に委託又は代行させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得て、業務の一部を委任する場合はこの限りではない。

(秘密の保持・個人情報等の取り扱い)

第13条 乙は、業務上知り得た情報は、個人情報保護の重要性を認識し正当な理由なく第三者に開示、提供及び漏洩してはならない。

- 2 乙は、沖縄県個人情報保護条例に違反した場合は、同条例の罰則の対象となる。また、同条の規定は本契約終了後も有効に存続する。
- 3 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取り扱い特記事項」を遵守しなければならない。

(委託金額の変更等)

第 14 条 一般経済事情の変動等に基づく価格等の変動により作業用材料等に増減を生じても、当初の委託金額又は作業内容を変更することはできない。但し、最低賃金額の改定、予期することのできない異常な事情が発生したための経済情勢の激変等により委託金額が著しく不相当であると認められるに至った時は、甲、乙協議のうえ、委託金額又は作業内容を変更することができる。

(契約解除権)

- 第 15 条 甲乙いずれかの一方が、本契約の期間中に契約を解除しようとするときは、3ヶ月前に相手方に書面でもって通知するものとする。
- 2 甲は、前項の場合において解除がなされた場合は、乙に対して協議の場を設けることとし、契約の解除に至った状況を説明する責めを帰すものとする。ただし、前項の場合においては、甲はこれによって生じた乙の損害についてその責務を負わない。
 - 3 甲又は乙は、相手方が正当な理由なくして、この契約の条項に違反したときは、文書をもって通告し、直ちにこの契約を解除することができる。

(反社会勢力の排除)

- 第 16 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。
- (1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - (2) 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
 - (4) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認めら

れるとき。

(検 査)

第 17 条 甲は、受託業者の状況について随時に検査し、若しくは、必要な報告を求め、又は委託業務に関して、乙に必要な指示を与えることができるものとする。

(用水電力その他の供与)

第 18 条 甲は乙の委託業務の実施に要する用水及び電力等を乙に提供するものとする。

(備品、工具及び消耗品等の負担)

第 19 条 乙は、本契約における委託業務の実施に要する必要な備品、工具及び消耗品等について負担するものとする。

(合意管轄裁判所)

第 20 条 本契約において紛争が生じた場合、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(賠償責任)

第 21 条 乙は、乙の委託業務の実施に起因し、次の各号の事項が生じたときは、責任をもってその費用負担並びに一切の処理解決にあたり、甲に迷惑及び損害をかけない。ただし、甲の責に帰すべき事由によって生じたときは、その費用は甲の負担とする。

- (1) 甲又は甲の職員あるいは第三者に損害を与えたとき。
- (2) 甲又は甲の職員あるいは第三者との間に紛議が生じたとき。
- (3) 乙の過失及び勤務怠慢により、甲の施設、機械等に損害を与えたとき。
- (4) 乙の従業員又はその関係者が死傷したとき。

(費用の負担)

第 22 条 本契約の締結に要する費用は乙の負担とする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 23 条 乙は、労働基準法や最低賃金法等労働関係法を遵守しなければならない。

- 2 甲は委託契約の履行について必要があると認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。
- 3 乙は、委託業務に係る経費について帳簿を備え、収入支出の額を記載したその出納を明らかにしておかなければならない。

(その他)

第 24 条 乙はこの契約条項の他、沖縄県病院事業局財務規程（平成 18 年 3 月 31 日病院事業局管理規程第 19 号）及び沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県財務規則第 12 号）を遵守するものとする。

(協議事項)

第 25 条 甲及び乙は、互いに協力し信義を守り、誠実に本契約を履行するものとし、本契約に定めのない事項については、法令その他商慣習に従うほか、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

沖縄県石垣市字真栄里 584 番地 1
甲 沖縄県立八重山病院
院長 ○○○○○○ 印

乙

別記

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるものと認められるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（適正管理）

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（作業場所の特定）

第4 乙は、甲の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

（収集の制限）

第5 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第7 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

（業務従事者への周知）

第 8 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないこと、沖縄県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

（再委託の禁止）

第 9 乙は、この契約による個人情報取扱業務については自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りでない。

（資料等の返還等）

第 10 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

また、甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。調査）第 11 乙は、この契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告することとする。

（調査）

第 11 乙は、この契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告することとする。

（事故発生時における報告）

第 12 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（損害賠償）

第 13 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。